

敦賀市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

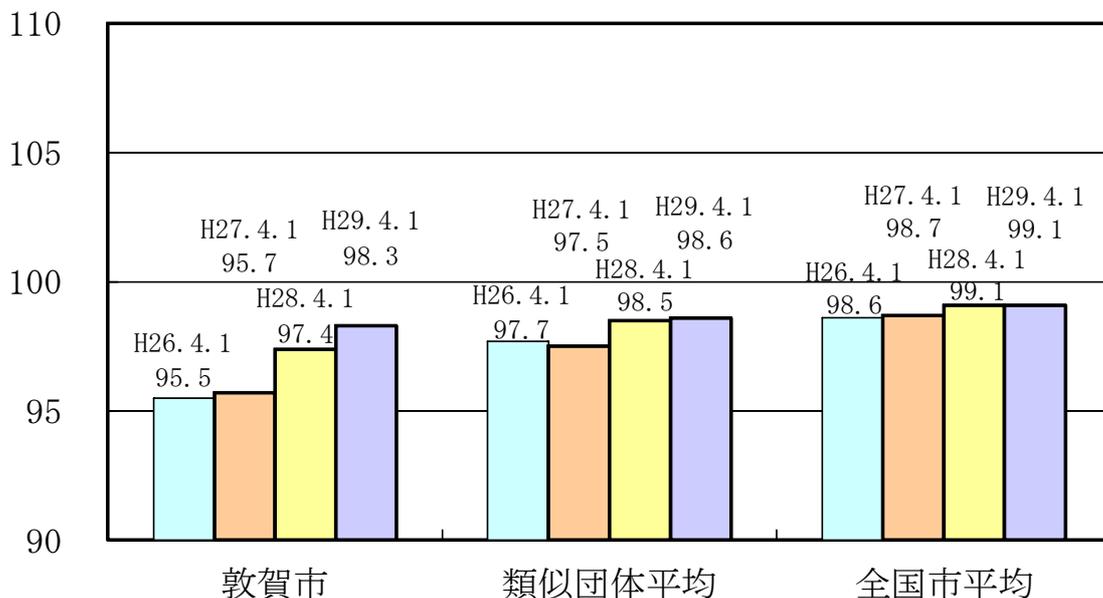
区分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳出額 (千円) A	実質収支 (千円)	人件費 (千円) B	人件費率 B/A	(参考)27年度の 人件費率
28年度	66,896人	27,062,647	1,384,903	3,821,296	14.1%	15.0%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 H29.4.1 A	給与費(千円)				一人当たり 給与費 (千円) B/A	類似団体平均一 人当たり給与費 (千円)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	502人	1,520,224	249,328	573,009	2,342,561	4,666	6,193

(注) 職員手当には退職手当を含まない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである（敦賀市は区分Ⅱ-3に属する）。

- ※ 29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、
②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

敦賀市は若年層職員の割合が多いため給与改定の影響を大きく受けるが、増額改定が続いたことでラスパイレス指数が継続的に上昇し、3年前に比べ1ポイント以上上昇した。今後、増額改定が続くことがなければ自然と改善されることが見込まれる。

(4) 給与改定の状況

人事委員会の設置なし。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し（医師・歯科医師）

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準16%に対し、敦賀市においても16%を支給。

（実施時期）平成27年度の給与改定前は15%の地域手当を支給していたが、給与改定により平成27年度の率を15.5%に、平成28年度以降の率を16%に引き上げた。

（参考）

医師・歯科医師	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後		
国基準による支給割合	15%	15%	15.5%	16%	16%
敦賀市の支給割合	15%	15%	15.5%	16%	16%

③その他の見直し内容

なし

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（29年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	37.4歳	273,600円	331,798円	299,671円
福井県	42.5歳	328,428円	397,826円	355,962円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体Ⅱ-3	41.4歳	311,581円	391,382円	356,601円

②税務職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	36.2歳	262,900円	328,753円	282,192円
国	43.1歳	364,107円	—	440,286円
類似団体Ⅱ-3	36.7歳	277,136円	377,217円	311,307円

③薬剤師・医療技術職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	38.8歳	270,900円	298,690円	276,967円

④看護・保健職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	39.1歳	289,600円	311,168円	299,613円
国	46.9歳	314,870円	—	349,161円
類似団体Ⅱ-3	39.8歳	296,215円	365,134円	323,687円

⑤福祉職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	36.7歳	245,900円	267,480円	249,549円
国	42.6歳	332,102円	—	385,159円
類似団体Ⅱ-3	39.4歳	287,672円	331,711円	315,890円

⑥技能労務職

区 分	敦賀市					民間企業（福井県）			参考
	平均年齢 (10進法)	職員数	平均給料月額	平均給与月額 A	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与 月額 B	A/B
全体	53.0歳	24人	281,300円	297,867円	288,917円	-	-	-	-
清掃職員	51.1歳	6人	301,400円	343,950円	317,400円	廃棄物処理業 従業員	45.7歳	293,000円	1.2
学校給食員	53.3歳	17人	271,100円	278,883円	275,618円	調理士	42.1歳	261,300円	1.1
自動車運転手	*	1人	*	*	*	自家用乗用自動 車運転者	60.1歳	219,200円	*

区 分	参考：年収ベース（試算値）の比較		
	敦賀市 C	民間 D	C/D
全体	4,837,304円	-	-
清掃職員	5,524,000円	4,023,000円	1.4
学校給食員	4,552,296円	3,483,500円	1.3
自動車運転手	*	3,130,900円	*

⑦幼稚園－教育職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額
敦賀市	36.8歳	251,400円	260,391円
福井県	44.2歳	374,509円	411,867円
類似団体Ⅱ-3	40.0歳	305,315円	351,592円

⑧企業職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額
敦賀市	36.3歳	280,500円	406,937円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。
- 3 自動車運転手は1人であり、個人情報が特定されるため非公表とする。

(2) 職員の初任給の状況（29年4月1日現在）

区 分		敦賀市	福井県	国
一般行政職 税務職 等	大学卒	178,200 円	184,800 円	178,200 円
	短大卒	158,800 円	—	—
	高校卒	146,100 円	150,500 円	146,100 円
技能労務職	高校卒	143,500 円	148,200 円	—
	中学卒	135,500 円	139,400 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（29年4月1日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	240,475 円	338,500 円	384,050 円	413,250 円
	高校卒	197,725 円	272,550 円	321,350 円	382,700 円
技能労務職 (技能職)	高校卒	—	284,900 円	288,300 円	295,000 円
	中学卒	—	233,400 円	271,700 円	309,900 円

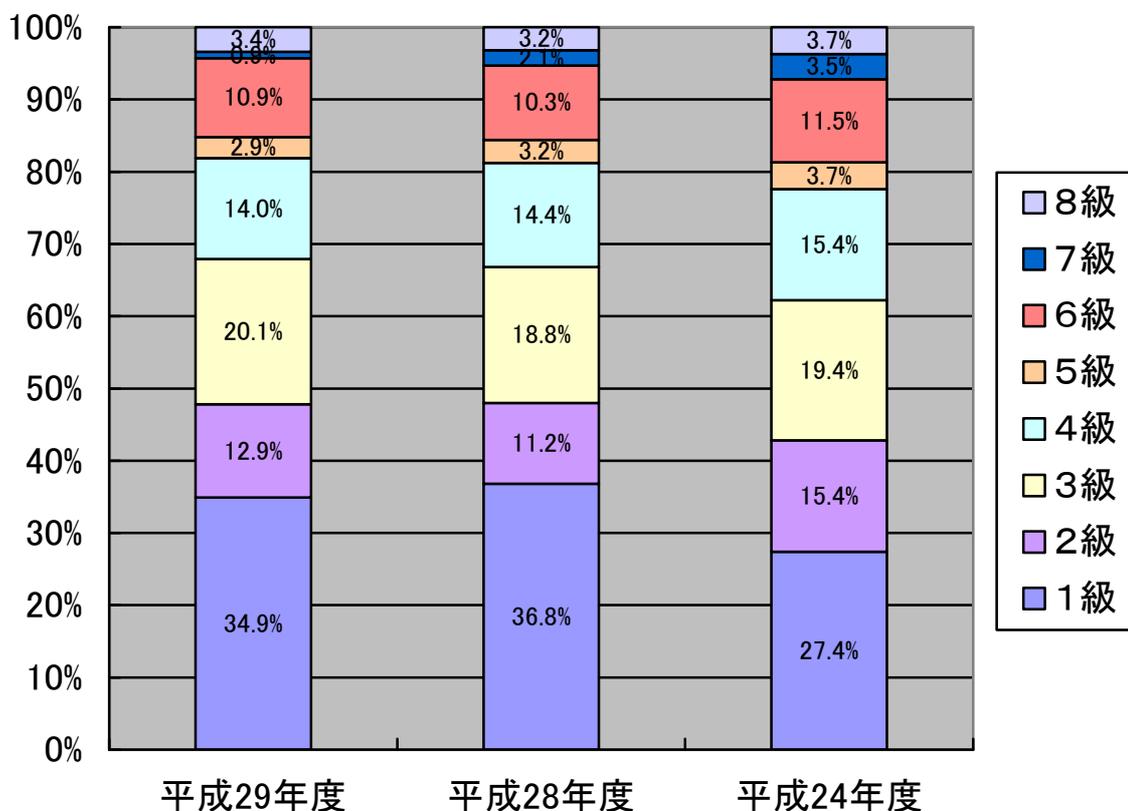
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師	122人	34.9%	141,600円	246,600円
2級	主査	45人	12.9%	191,700円	303,400円
3級	係長	70人	20.1%	227,900円	349,200円
4級	課長補佐	49人	14.0%	261,100円	380,200円
5級	主幹	10人	2.9%	287,100円	392,200円
6級	課長	38人	10.9%	317,700円	409,400円
7級	副部長等	3人	0.9%	361,800円	444,100円
8級	部長等	12人	3.4%	407,300円	467,800円
合計		349人	100%		

(注) 1 敦賀市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月1日に給与構造の改革により10級制から8級制に移行している。

(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分		○		○
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

敦賀市	福井県	国
1人当たり平均支給額 (28年度) 1,261千円	1人当たり平均支給額 (28年度) 1,687千円	—
平成28年度支給割合 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 (1.45)月分 (0.80)月分	平成28年度支給割合 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 (1.45)月分 (0.80)月分	平成28年度支給割合 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 (1.45)月分 (0.80)月分
加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%~20%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

平成 29 年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率		○		
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				○
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（29年4月1日現在）

敦賀市	国
■支給率 自己都合 勸奨・定年 勤続 20 年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続 25 年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続 35 年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 ■その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~20%加算 1人当たり平均支給額（自己都合） 335 千円 1人当たり平均支給額（勸奨・定年） 19,415 千円	■支給率 自己都合 勸奨・定年 勤続 20 年 20.445月分 25.55625月分 勤続 25 年 29.145月分 34.5825月分 勤続 35 年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 ■その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%~45%加算

(注) 1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）			40,196 千円
支給職員1人当たり平均支給額（平成28年度決算）			788,176 円
支給対象	支給率(H29)	支給対象職員数	国の制度（支給率）
一般行政	20%	1名	20%
医師・歯科医師	16%	50名	16%

(4) 特殊勤務手当 (29年4月1日現在)

支給実績 (28年度決算)			1,891 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (28年度決算)			47,289 円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (28年度)			7.5%
手当の種類 (手当数) (29年4月1日現在)			4
手当の名称	主な支給対象	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	税務関係等	税金又は使用 料金等の徴収	課長・主幹 225 円/日 課長補佐 220 円/日 係長 215 円/日 その他 210 円/日
保護指導手当	社会福祉 業務関係	保護指導業務	査察指導又は社会福祉主事業務 200 円/日 行路病人及び死亡人の収容業務 2,000 円/回
汚物処理作業手当	汚物処理 業務手当	汚物処理業務	清掃センター等の汚物処理業務 500 円/日 松島ポンプ場の汚物処理業務 300 円/日 清掃センター等における一般廃棄物処理 1,200 円/日 病院における汚物処理業務 115 円/日
水道業務手当	水道業務関係	時間外の漏水、 断水等水道業務従事	160 円/日

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成28年度決算)	133,761 千円
支給職員 1 人当たり平均支給額 (平成28年度決算)	372 千円
支給実績 (平成27年度決算)	383,884 千円
支給職員 1 人当たり平均支給額 (平成27年度決算)	565 千円

(6) その他の手当 (29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当 (月額)	配偶者 10,000 円 子 8,000 円 配偶者がいない場合の 1人目加算額 2,000 円 満16歳以上22歳までの 子1人についての加算額 5,000 円 父母等 6,500 円 配偶者がいない場合の 1人目加算額 2,500 円	同じ	37,556 千円	245,465 円
住居手当 (月額)	自ら居住するための住宅を借り受け月額 12,000 円 を超える家賃を支払っている職員に支給。 家賃 23,000 円以下 家賃額-12,000 円 家賃 23,000 円を超え 55,000 円未満 (家賃額-23,000) × 1/2 + 11,000 円 家賃 55,000 円以上 27,000 円 (上限)	同じ	26,283 千円	312,899 円
通勤手当 (月額)	通勤のためバスや電車、自動車等の交通機関、交通 用具を利用している職員に支給。 バス、電車等交通機関利用者 運賃相当額 ※最高限度額 55,000 円 自動車等交通用具利用者 2km 以上 5km 未満 2,000 円 5km 以上 10km 未満 4,200 円 10km 以上 15km 未満 7,100 円 15km 以上 20km 未満 10,000 円 20km 以上 25km 未満 12,900 円 25km 以上 30km 未満 15,800 円 30km 以上 35km 未満 18,700 円 35km 以上 40km 未満 21,600 円 40km 以上 45km 未満 24,400 円 45km 以上 50km 未満 26,200 円 50km 以上 55km 未満 28,000 円 55km 以上 60km 未満 29,800 円 60km 以上 31,600 円	同じ	22,414 千円	57,033 円
管理職手当	給料月額に対する支給額 理事 98,700 円 部長 94,000 円 副部長 79,700 円 課長 66,500 円、62,300 円 主幹 55,500 円、47,600 円 ※同じ役職であっても配属先によって支給額が異 なります。	同じ	57,871 千円	851,047 円
宿日直 手当	一般の宿日直 4,200 円	同じ	1,025 千円	42,700 円

5 特別職の報酬等の状況（29年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長 副市長	敦賀市	参考：類似団体における最高／最低額	
		920,000円 760,000円	1,061,000円 / 465,000円 885,000円 / 602,300円	
報酬	議長	490,000円	990,000円 / 357,000円	
	副議長	428,000円	653,000円 / 294,000円	
	議員	407,000円	591,000円 / 266,000円	
期末手当	市長 副市長	平成28年度支給割合 3.25月分（6月：1.55月、12月：1.7月）		
	議長 副議長 議員	平成28年度支給割合 3.25月分（6月：1.55月、12月：1.7月）		
退職手当	市長 副市長	算定方式	1期の手当額	支給時期
		給料月額×在職月数×40/100 給料月額×在職月数×35/100	17,664,000円 12,768,000円	任期ごとに支給 任期ごとに支給

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年=48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

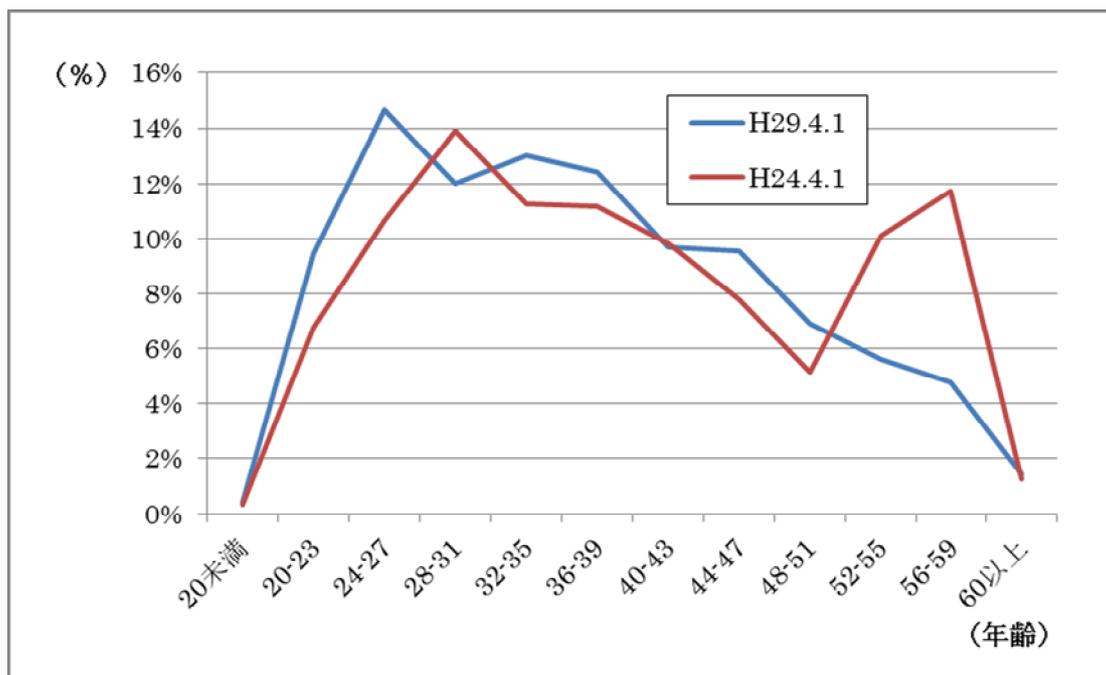
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			H28年	H29年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	8	8	0	
		総 務	110	108	△2	総務課付の派遣職員の減員。
		税 務	23	24	1	見込まれる減員の充足のための増員
		労 働	0	0	0	
		農林水産	15	15	0	
		商 工	12	17	5	部署新設に伴う増員。
		土 木	46	51	5	体制強化のための増員。 業務量増加に伴う充足のための増員。
		小 計	214	223	9	
		民 生	143	148	5	非常勤職員から正規職員への転換に伴う増員。
		衛 生	44	37	△7	看護専門学校の開校のための減員。
		福祉関係計	187	185	△2	
	小 計	401	408	7	人口1万人当たり職員数：60.99人 類似団体の人口1万人当たり職員数：48.84人	
	教育部門	91	94	3	国体開催に向けた体制強化のための増員。	
	消防部門	0	0	0		
小 計	492	502	10	人口1万人当たり職員数：75.04人 類似団体の人口1万人当たり職員数：62.78人		
公営企業会計部門	病 院	408	421	13	病院機能増強のための増員。	
	水 道	14	15	1	行政組織の整備による増員。	
	下 水 道	16	16	0		
	そ の 他	27	28	1	体制強化のための増員。	
	小 計	465	480	15		
合 計			957 [1, 327]	982 [1, 327]	25	人口1万人当たり職員数：146.80人 []内は条例定数を示す。

(2) 年齢別職員構成の状況（29年4月1日現在）



区分	20未満	20-23	24-27	28-31	32-35	36-39	40-43	44-47	48-51	52-55	56-59	60以上	合計
H29.4.1	4	93	144	118	128	122	95	94	68	55	47	14	982
H24.4.1	3	64	101	132	107	106	93	74	49	96	111	12	948

(3) 職員数の推移

(単位：人、%)

	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	429	415	414	410	401	408	△21 (△4.9%)
教育	86	81	74	70	91	94	8 (9.3%)
普通会計計	515	496	488	480	492	502	△13 (△2.5%)
公営企業等会計計	434	432	450	459	465	480	46 (10.6%)
総合計	949	928	938	939	957	982	33 (△3.5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

○水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 (千円) A	純損益又は 実質収支 (千円)	職員給与費 (千円) B	総費用に占める 職員給与比率	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与比率
28年度	1,041,714	107,433	91,330	8.8	9.6

※職員給与費には資本勘定支弁職員の給与費 16,312 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費 (千円)				一人当たり 給与費 (千円) B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
28年度	20	41,789	21,980	15,793	79,562	3,978

※職員手当には退職給与金を含まない。

イ 特記事項 なし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（29年4月1日現在）

(水道事業)

区 分	敦賀市			他市町村（政令指定都市を除く）		
	平均年齢 (10進法)	基本給	平均月収額	平均年齢 (10進法)	基本給	平均月収額
全 職 員	36.1 歳	283,460 円	427,936 円	44.1 歳	367,407 円	576,692 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

企 業 職	一般行政職
1人当たり平均支給額(28年度) 1,256 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,261 千円
平成28年度支給割合 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.7月分 (1.45)月分 (0.80)月分	平成28年度支給割合 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.7月分 (1.45)月分 (0.80)月分
加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 4 - (2) 一般行政職と同内容

ウ 地域手当 (29年4月1日現在)

なし

エ 特殊勤務手当 (29年4月1日現在)

支給実績 (28年度決算)	65 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (28年度決算)	5,429 円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (28年度)	80.0%
手当の種類 (手当数) 4 - (4) と同様。ただし、業務の性質上、支給実績があるものは徴収手当及び水道業務手当の 2 種類。	

オ 時間外勤務手当

支給実績 (平成 28 年度決算)	4,757 千円
職員 1 人当たり平均支給額 (平成 28 年度決算)	432 千円
支給実績 (平成 27 年度決算)	3,708 千円
職員 1 人当たり平均支給額 (平成 27 年度決算)	309 千円

カ その他の手当 (29年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	支給実績 平成 28 年度決算	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 平成 28 年度決算
扶養手当	一般行政職と同内容	1,422 千円	177,750 円
住居手当		882 千円	220,500 円
通勤手当		402 千円	40,160 円
管理職手当		798 千円	399,000 円

○病院事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 (千円) A	純損益又は 実質収支 (千円)	職員給与費 (千円) B	総費用に占める 職員給与比率	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	7,288,099	294,564	3,106,060	42.6	—

※市立敦賀病院は平成28年度から地方公営企業法の全部適用対象となったため平成27年度の実績はなし。

イ 特記事項 なし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（29年4月1日現在）

(病院事業)

区 分	敦賀市			他市町村（政令指定都市を除く）		
	平均年齢 (10進法)	基 本 給	平均月収額	平均年齢 (10進法)	基 本 給	平均月収額
全 職 員	36.4 歳	301,547 円	504,795 円	40.2 歳	343,744 円	610,579 円
医 師	41.3 歳	525,724 円	1,175,332 円	44.9 歳	571,224 円	1,416,461 円
看 護 師	35.4 歳	272,328 円	419,585 円	38.7 歳	305,147 円	488,457 円
事務職員	36.3 歳	282,869 円	443,041 円	43.3 歳	345,080 円	553,818 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業と同内容

イ 退職手当

水道事業と同内容

ウ 地域手当（29年4月1日現在）

支給対象	支給率(H29)	国の制度（支給率）
医師・歯科医師	16%	16%

エ 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

手当の種類（手当数）（29年4月1日現在）			5
手当の名称	主な支給対象	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	事務職等	診察及び 食事療養に係る使用料等 の徴収	課長・主幹 225 円／日 課長補佐 220 円／日 係長 215 円／日 その他 210 円／日
感染症等防疫手当	医師、看護師等	感染症患者の 救護業務	検査に従事 325 円／日 検査の助手 260 円／日 その他 200 円／日
放射線手当	診療放射線技師 等	放射線取扱業務	業務に従事 325 円／日 業務の助手 260 円／日
医師手当	医師・歯科医師	医療業務	医療職（1）5 級 給料月額×90/100 医療職（1）4 級 給料月額×80/100 医療職（1）3 級 給料月額×70/100 医療職（1）2 級 給料月額×60/100 医療職（1）1 級 給料月額×55/100
夜間看護等手当	看護師、助産師	深夜看護業務	深夜の全部に従事 10,000 円／日 深夜 4 時間以上従事 6,000 円／日 深夜 2 時間以上 4 時間未満従事 4,000 円／日 深夜 2 時間未満従事 2,500 円／日 救急患者に対処するために呼出しを受け、1 時間以 上手術等に従事 1,240 円／日

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成 28 年度決算）	233,338 千円
職員 1 人当たり平均支給額（平成 28 年度決算）	736 千円

※市立敦賀病院は平成 27 年度の実績はなし。

カ その他の手当（29年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	支給実績 平成 28 年度決算	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 平成 28 年度決算
扶養手当	一般行政職と同内容	25,012 千円	225,335 円
住居手当		19,034 千円	307,002 円
通勤手当		14,581 千円	53,607 円
管理職手当		14,251 千円	950,080 円